

米国 コア物価の上昇ペース加速(08年2月生産者物価)

発表日：2008年3月18日(火)

～生産者段階でのインフレ圧力が強まっているが消費者段階では価格転嫁が困難状況～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

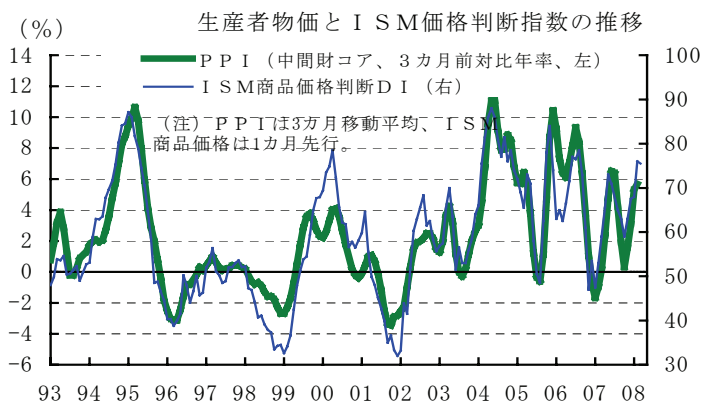
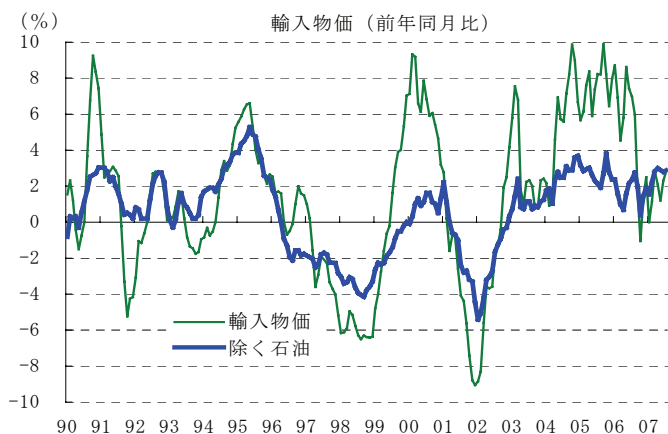
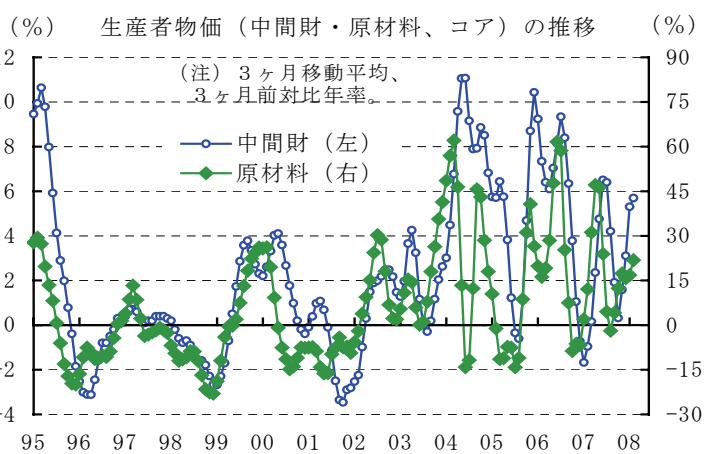
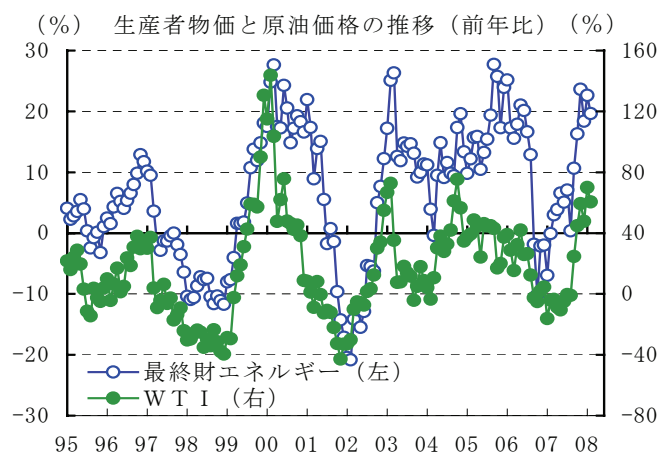
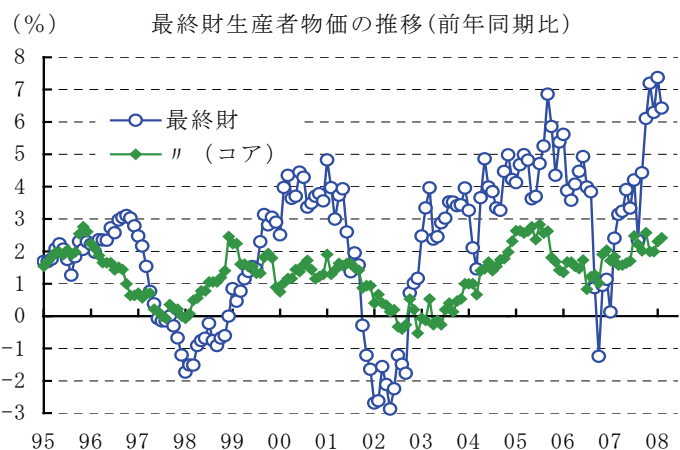
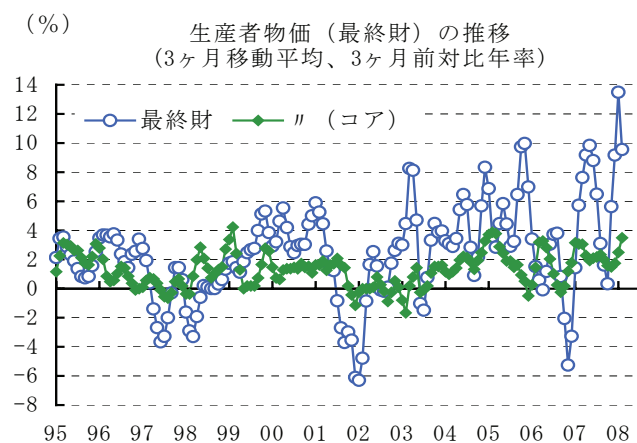
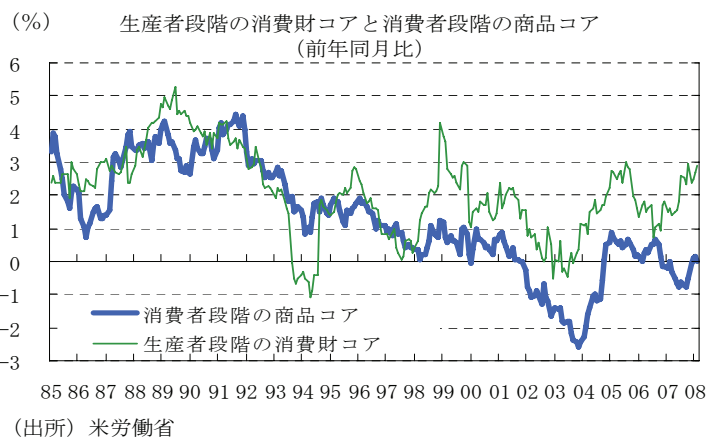
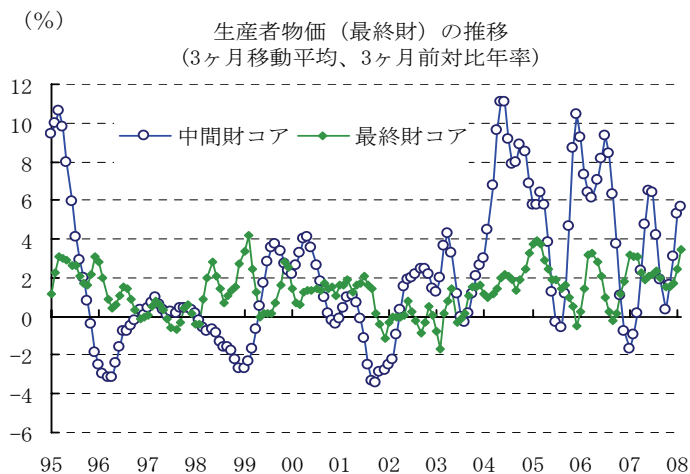
- 2月の生産者物価（最終財）は前月比+0.3%と鈍化し市場予想の同+0.4%を下回った。エネルギー価格が同+0.8%と鈍化し、食品が同▲0.5%と下落した。2月の生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は同+0.5%と市場予想である同+0.2%を大幅に上回った。乗用車、運動用品、靴、軽トラックの上昇ペース加速、コンピューターなどの下落幅縮小によって上ぶれた。このように生産者段階で財価格の上昇ペースが加速しているものの、消費者段階では財価格は非常に安定しており、価格転嫁が難しい状況にある。景気が大幅に減速するなかで、今後も価格転嫁が困難な状況が持続すると予想される。
- 3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、生産者物価コア（最終財コア）に3ヵ月程度先行する中間財コアが2月にかけて高まったことから、最終財コアは4、5月に伸びが加速するとみられる。しかし、競争の激化や生産性の向上等を背景に川中である中間財から川下である最終財への波及が限定的なものにとどまっており、最終財コアの上昇ペース加速も限定的なものが見込まれる。
- 最終財でのカテゴリー別の動向をみると、食品関連では果物、生・加工野菜、豚肉等の低下によって食品価格は前月比▲0.5%（前月同+1.7%）と下落した。エネルギーは前月比+0.8%（同+1.5%）と上昇ペースが鈍化した。天然ガスが同+5.7%（同+0.7%）と加速し、家庭用電力が同▲0.4%（同▲1.2%）と下落ペースが鈍化した一方、ヒーティングオイルが同▲3.7%（同+8.5%）と下落に転じた。ガソリンは同+2.9%（同+2.9%）と前月と同率の伸びとなった。消費財（エネルギー・食料品を除く）は前月比+0.6%（前月同+0.4%）と加速した。乗用車価格が同+0.8%（前月+0.3%）と加速した。さらに、運動用品、靴、酒などが上昇した。資本財は前月比+0.5%（前月同+0.4%）と加速した。コンピューター、X線・電子医療機器の下落幅が縮小したうえ、石油・ガス掘削機械、金属加工機器、軽トラック、航空機、船舶の上昇ペースが加速した。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		コア	原材料		コア	WTI
07/06	+0.1	(+3.3)	+0.2	(+1.7)	▲0.3	+0.4	+0.3	+0.8	▲0.3			67.5
07/07	+0.5	(+4.2)	+0.2	(+2.5)	+2.2	+0.7	+0.4	+0.3	+0.7			74.2
07/08	▲0.8	(+2.3)	+0.1	(+2.2)	▲4.2	▲0.9	▲0.4	▲3.6	+0.6			72.4
07/09	+0.5	(+4.4)	+0.1	(+2.0)	+1.2	+0.0	+0.1	+0.9	+2.2			79.6
07/10	+0.5	(+6.1)	+0.1	(+2.6)	+1.1	+0.6	+0.4	+3.5	+1.5			85.7
07/11	+2.6	(+7.2)	+0.2	(+2.0)	+11.7	+3.1	+0.8	+7.8	+0.7			94.6
07/12	▲0.3	(+6.3)	+0.2	(+2.0)	▲3.0	▲0.2	+0.0	+0.9	+0.2			91.7
08/01	+1.0	(+7.4)	+0.4	(+2.3)	+1.5	+1.4	+0.8	+2.6	+4.0			92.9
08/02	+0.3	(+6.4)	+0.5	(+2.4)	+0.8	+0.8	+0.6	+3.8	+3.3			95.3

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。